



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 若築建設株式会社
コード番号 1888 URL <http://www.wakachiku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 幸裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 衣非 勉

TEL 03-3492-0273

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	65,552	40.0	1,504	125.8	1,130	154.6	644	105.1
24年3月期	46,823	△20.7	666	△62.5	443	△80.3	314	—

(注) 包括利益 25年3月期 710百万円 (36.4%) 24年3月期 521百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.23	—	4.4	2.1	2.3
24年3月期	2.55	—	2.3	0.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 8百万円 24年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	54,684	15,161	27.1	120.12
24年3月期	51,245	14,450	27.7	114.95

(参考) 自己資本 25年3月期 14,817百万円 24年3月期 14,179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,569	△291	△1,037	9,714
24年3月期	416	△140	△1,550	9,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	△0.8	1,100	△26.9	800	△29.2	650	0.8	5.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	129,649,939 株	24年3月期	129,649,939 株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,291,697 株	24年3月期	6,290,781 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	123,358,623 株	24年3月期	123,360,760 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	62,548	40.7	1,187	233.1	811	311.8	526	137.7
24年3月期	44,456	△22.6	356	△75.9	197	△85.3	221	△93.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	4.27		—	
24年3月期	1.79		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	53,336		15,044		28.2	121.96		
24年3月期	50,526		14,525		28.7	117.75		

(参考) 自己資本 25年3月期 15,044百万円 24年3月期 14,525百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	62,000	△0.9	700	△13.7	600	14.0	4.86	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. 役員の異動	26
7. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、これまで進行してきた円高や海外経済の減速などを背景に、景気減速が懸念される状況で推移していましたが、年末の政権交代後の円安、株価上昇の流れから、輸出環境の改善や個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、一部に回復の兆しが見られました。

建設業界におきましては、本格化した東日本大震災からの復興関連事業等により公共投資は堅調に推移したものの、民間設備投資の持ち直しの動きは弱く、併せて労務費等の高騰もあり、当社を取り巻く環境は、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、平成24年度に策定いたしました「中期経営計画」に基づき経営の効率化と業績の向上に努めてまいりました。売上高につきましては、建設工事の受注高が当初の予想を上回ったこと及び前期において顕在化しておりました東日本大震災に起因する施工高の減少といった事象が改善されたことから、655億円と前年と比べ40.0%増加いたしました。損益につきましては、主に売上高の増加により営業利益15億円（前年同期比125.8%増加）、経常利益11億円（前年同期比154.6%増加）、税金等調整前当期純利益9億円（前年同期比127.4%増加）、当期純利益6億円（前年同期比105.1%増加）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（建設事業）

建設事業を取り巻く環境は、本格化した復興関連事業等により公共投資は堅調に推移したものの、民間設備投資の持ち直しの動きは弱く、併せて建設技能者不足に伴う労務費の高騰や建設資材価格の高騰もあり、当社を取り巻く環境は、厳しい状況が続いております。そのような状況の中、建設工事の受注高が当初の予想を上回ったこと及び前期において顕在化しておりました東日本大震災に起因する手持工事の減少及び工事進捗の遅延等の事象が改善されたことから、当社グループの建設事業の売上高は639億円と前連結会計年度に比べ190億円（前年同期比42.6%増加）の増収となりました。損益につきましては、主に売上高が増加したことにより、営業利益27億円（前年同期比103.4%増加）となりました。

（不動産事業）

不動産事業を取り巻く環境は、一部に回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し、販売活動を行いましたものの、当社グループの不動産事業の売上高は12億円と前連結会計年度に比べ4億円（前年同期比28.7%減少）の減収となりました。損益につきましては、高採算物件の販売が減少したこと及び販売用不動産の評価損を計上したことにより、営業利益0.3億円（前年同期比90.6%減少）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、各種の経済対策の効果により、内需主導で回復基調を維持するとみられるものの、海外経済の動向やエネルギー価格の上昇など景気を下押しする懸念材料もあり、これらを注視していく必要があると思われま。

建設業界におきましては、国際競争力の強化や国民の生命・財産を守る観点からの社会資本整備が求められており公共投資は堅調に推移することが見込まれ、民間設備投資も景気回復を背景に緩やかな回復が期待されるものの、円安による燃料費等の高騰、熾烈な受注競争等により、当社を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

また、不動産事業におきましても、一部の地域で地価の上昇が見られたものの、直ちに全国的な地価の上昇へ波及することは依然として期待できず、次期の業績向上には繋がらないと考えております。

これらの状況を踏まえ、当社グループの平成26年3月期の業績予想につきましては、売上高650億円、経常利益8億円、当期純利益6億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

（資産）

流動資産は、主に手持工事の進捗により、受取手形・完成工事未収入金等が57億円増加、未成工事支出金が18億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ33億円増加し、451億円となりました。

主に上記の影響により、総資産は前連結会計年度末に比べ34億円増加し、546億円となりました。

(負債)

流動負債は、借入契約の見直しによる短期借入金の長期借入金への組み換えにより75億円減少したこと、手持工事の進捗により未成工事受入金等が25億円減少したこと及び支払手形・工事未払金等が52億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ40億円減少し、277億円となりました。

固定負債は、主に短期借入金の長期借入金への組み換えにより67億円増加したことにより前連結会計年度末に比べ67億円増加し、117億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ27億円増加し、395億円となりました。

(純資産)

純資産は、主に当期純利益により前連結会計年度末より7億円増加し、151億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めました結果、15億円の資金の増加（前年同期は4億円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に投資有価証券の取得により2億円の資金の減少（前年同期は1億円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の圧縮に努めました結果、10億円の資金の減少（前年同期は15億円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から2億円増加し、97億円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	26.2%	27.7%	27.1%
時価ベースの自己資本比率	30.6%	26.2%	22.8%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.94	18.41	4.34
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.25	1.54	7.27

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、会社を取り巻く環境を勘案しつつ長期安定的な配当を継続することを基本としております。

しかしながら、当期の配当につきましては厳しい経営環境を勘案し、遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「良質の建設サービスを安全かつ経済的に顧客に提供し、社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、長期的に安定して存続・発展していく企業を目指して、経営の効率化を推進し、経営体質の強化と業績の安定的向上に努めております。

この企業理念は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して、顧客の満足を得られるよう、努力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「持続的な成長の実現に向け、時代の変化に対応できる企業体質の構築を図る」を基本方針として、「中期経営計画（平成24年度～平成26年度）」を策定し、真に信頼される企業となるため、全社一丸となって取り組んでおります。

本計画の主な施策は以下のとおりです。

1. 事業量の確保

- ・ 総合評価落札方式への対応の強化
- ・ 海外展開の足固め
- ・ 環境関連事業への取り組み

2. 利益重視の徹底

- ・ 現場主義の徹底
- ・ 生産効率の向上
- ・ 不採算工事の撲滅

3. 技術力の強化

- ・ 事業環境を見すえた技術への取り組み

4. 業務品質の更なる向上

- ・ 個人の資質、モチベーションの向上
- ・ 減災・防災への取り組みを強化

5. 財務体質の強化

- ・ 安定した資金の調達
- ・ 健全性数値の更なる向上

また、東日本大震災からの本格的な復興に向け、建設業としての社会的責任を果たすべく、当社グループの総力を挙げて尽力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,445	9,714
受取手形・完成工事未収入金等	16,824	22,606
販売用不動産	9,175	8,399
未成工事支出金	2,720	890
不動産事業等支出金	7	6
繰延税金資産	764	784
立替金	1,683	1,748
その他	1,200	1,034
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	41,802	45,168
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,068	3,066
機械、運搬具及び工具器具備品	4,095	3,977
船舶	4,244	4,245
土地	4,761	4,729
リース資産	71	90
建設仮勘定	11	127
減価償却累計額	△9,496	△9,525
有形固定資産合計	6,758	6,710
無形固定資産		
投資その他の資産	145	124
投資有価証券	1,782	1,960
繰延税金資産	7	9
その他	1,618	1,568
貸倒引当金	△869	△856
投資その他の資産合計	2,538	2,680
固定資産合計	9,442	9,516
資産合計	51,245	54,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,206	21,460
短期借入金	7,665	100
リース債務	14	22
未払法人税等	104	235
未成工事受入金等	5,543	2,975
賞与引当金	95	182
完成工事補償引当金	35	46
工事損失引当金	219	65
災害損失引当金	32	32
その他	1,913	2,639
流動負債合計	31,829	27,759
固定負債		
長期借入金	—	6,716
リース債務	35	45
繰延税金負債	47	43
再評価に係る繰延税金負債	898	897
退職給付引当金	3,837	3,914
その他	146	147
固定負債合計	4,965	11,764
負債合計	36,794	39,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,860	2,860
利益剰余金	△140	506
自己株式	△692	△692
株主資本合計	13,402	14,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	78
土地再評価差額金	691	689
その他の包括利益累計額合計	777	768
少数株主持分	270	343
純資産合計	14,450	15,161
負債純資産合計	51,245	54,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	44,847	63,928
不動産事業等売上高	1,976	1,624
売上高合計	46,823	65,552
売上原価		
完成工事原価	40,769	58,312
不動産事業等売上原価	1,185	1,227
販売用不動産評価損	105	78
売上原価合計	42,059	59,618
売上総利益		
完成工事総利益	4,077	5,615
不動産事業等総利益	685	318
売上総利益合計	4,763	5,934
販売費及び一般管理費	4,097	4,430
営業利益	666	1,504
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	24	10
為替差益	—	12
持分法による投資利益	—	8
その他	86	46
営業外収益合計	123	89
営業外費用		
支払利息	272	247
シンジケートローン手数料	—	168
その他	73	47
営業外費用合計	345	463
経常利益	443	1,130
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	7	—
負ののれん発生益	11	—
その他	1	—
特別利益合計	20	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	2
投資有価証券評価損	5	103
減損損失	4	66
災害による損失	21	—
その他	11	20
特別損失合計	51	192
税金等調整前当期純利益	412	937
法人税、住民税及び事業税	181	242
法人税等調整額	△132	△22
法人税等合計	49	219
少数株主損益調整前当期純利益	363	718
少数株主利益	48	73
当期純利益	314	644

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	363	718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△7
土地再評価差額金	128	—
その他の包括利益合計	157	△7
包括利益	521	710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	472	637
少数株主に係る包括利益	48	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,431	11,374
当期変動額		
減資	△4,057	—
当期変動額合計	△4,057	—
当期末残高	11,374	11,374
資本剰余金		
当期首残高	5,154	2,860
当期変動額		
減資	4,057	—
欠損填補	△6,351	—
当期変動額合計	△2,294	—
当期末残高	2,860	2,860
利益剰余金		
当期首残高	△6,807	△140
当期変動額		
欠損填補	6,351	—
当期純利益	314	644
土地再評価差額金の取崩	0	1
当期変動額合計	6,666	646
当期末残高	△140	506
自己株式		
当期首残高	△691	△692
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△692	△692
株主資本合計		
当期首残高	13,087	13,402
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	314	644
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	0	1
当期変動額合計	314	646
当期末残高	13,402	14,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△7
当期変動額合計	29	△7
当期末残高	85	78
土地再評価差額金		
当期首残高	563	691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	△1
当期変動額合計	127	△1
当期末残高	691	689
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	619	777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	△9
当期変動額合計	157	△9
当期末残高	777	768
少数株主持分		
当期首残高	236	270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	73
当期変動額合計	33	73
当期末残高	270	343
純資産合計		
当期首残高	13,944	14,450
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	314	644
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	64
当期変動額合計	505	710
当期末残高	14,450	15,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	412	937
減価償却費	208	196
減損損失	4	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△124	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	77
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△239	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△234	△55
受取利息及び受取配当金	△37	△22
支払利息	272	247
シンジケートローン手数料	—	168
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	103
固定資産除売却損益 (△は益)	9	2
売上債権の増減額 (△は増加)	340	△5,781
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△621	1,830
販売用不動産の増減額 (△は増加)	791	775
仕入債務の増減額 (△は減少)	574	5,254
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	2,116	△2,567
その他の資産の増減額 (△は増加)	△477	93
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,113	606
その他	△38	31
小計	835	1,947
利息及び配当金の受取額	36	23
利息の支払額	△269	△216
法人税等の支払額	△185	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	416	1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111	△31
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△7	△292
投資有価証券の売却による収入	15	2
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	1	24
その他	△39	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140	△291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,099	△7,565
長期借入れによる収入	—	7,364
長期借入金の返済による支出	△289	△648
社債の償還による支出	△150	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12	△19
シンジケートローン手数料の支払額	—	△168
預金の担保提供による支出	△1,799	△849
預金の担保解除による収入	1,799	849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,550	△1,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,288	269
現金及び現金同等物の期首残高	10,733	9,445
現金及び現金同等物の期末残高	9,445	9,714

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産のうち、下記のとおり担保に供しております。	資産のうち、下記のとおり担保に供しております。
(1) (イ)担保差入資産	(1) (イ)担保差入資産
百万円	百万円
販売用不動産	販売用不動産
9,080	8,255
建物	建物
1,012	977
土地	土地
4,758	4,726
投資有価証券	投資有価証券
102	102
計	計
14,953	14,061
(ロ)担保付債務	(ロ)担保付債務
百万円	百万円
短期借入金	短期借入金
7,615	50
	長期借入金
	6,716
	計
	6,766
(2) 上記の他、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として投資有価証券27百万円を供しております。	(2) 上記の他、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として投資有価証券27百万円を供しております。

なお、上記以外は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業担当部門を置き、建設事業における国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産事業については、本社で国内の不動産事業を統括しております。

したがって、当社は「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は主に国内において海上土木工事、陸上土木工事、建築工事といった建設業を展開しております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売及び賃貸事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	44,847	1,711	46,559	264	—	46,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	147	△147	—
計	44,847	1,711	46,559	412	△147	46,823
セグメント利益	1,348	418	1,766	26	△1,127	666
セグメント資産	27,444	11,657	39,102	176	11,965	51,245
その他の項目						
減価償却費	166	24	191	—	17	208
減損損失	—	—	—	—	4	4
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	166	2	168	—	55	224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,127百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 11,965百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。

(3) 減価償却費の調整額 17百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 55百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	63,928	1,218	65,147	405	—	65,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1	95	△96	—
計	63,928	1,220	65,148	500	△96	65,552
セグメント利益	2,741	39	2,780	16	△1,292	1,504
セグメント資産	31,609	10,802	42,411	58	12,214	54,684
その他の項目						
減価償却費	145	24	170	—	26	196
減損損失	—	—	—	—	66	66
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	183	—	183	—	21	204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,292百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 12,214百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額 26百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 21百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

注記事項（連結損益計算書関係）（連結包括利益計算書関係）（連結株主資本等変動計算書関係）（連結キャッシュ・フロー計算書関係）（リース取引関係）（金融商品関係）（有価証券関係）（デリバティブ取引関係）（退職給付関係）（税効果会計関係）（資産除去債務関係）（賃貸等不動産関係）（関連当事者情報）

以上に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	114.95	120.12
1株当たり当期純利益(円)	2.55	5.23

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	314	644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	314	644
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,360	123,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,945	9,021
受取手形	464	669
完成工事未収入金	15,937	21,437
不動産事業等未収入金	91	11
販売用不動産	8,879	8,103
未成工事支出金	2,384	285
不動産事業等支出金	7	2
未収入金	682	662
立替金	1,693	1,766
繰延税金資産	136	185
その他	560	438
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	39,769	42,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,983	1,983
減価償却累計額	△1,125	△1,164
建物(純額)	857	818
構築物	229	229
減価償却累計額	△196	△198
構築物(純額)	33	31
機械及び装置	1,071	1,068
減価償却累計額	△915	△914
機械及び装置(純額)	156	153
船舶	4,045	4,046
減価償却累計額	△3,808	△3,824
船舶(純額)	236	222
車両運搬具	22	19
減価償却累計額	△17	△18
車両運搬具(純額)	4	1
工具器具・備品	816	784
減価償却累計額	△706	△680
工具器具・備品(純額)	109	103
土地	4,577	4,545
リース資産	71	90
減価償却累計額	△23	△41
リース資産(純額)	47	48
建設仮勘定	11	127
有形固定資産合計	6,034	6,052
無形固定資産		
借地権	1	1
その他	139	118
無形固定資産合計	140	119

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,637	1,705
関係会社株式	226	326
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	3,003	2,936
長期貸付金	2	2
破産更生債権等	598	647
敷金及び保証金	412	388
その他	189	166
貸倒引当金	△1,487	△1,578
投資その他の資産合計	4,581	4,594
固定資産合計	10,756	10,766
資産合計	50,526	53,336
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,345	10,665
工事未払金	9,587	10,204
不動産事業等未払金	45	27
短期借入金	7,565	—
リース債務	14	22
未払金	153	168
未払法人税等	43	169
未成工事受入金等	5,324	2,655
預り金	1,685	2,311
賞与引当金	79	161
完成工事補償引当金	33	45
工事損失引当金	219	62
災害損失引当金	32	32
その他	28	138
流動負債合計	31,159	26,665
固定負債		
長期借入金	—	6,716
リース債務	35	45
繰延税金負債	47	43
再評価に係る繰延税金負債	898	897
退職給付引当金	3,814	3,888
その他	45	36
固定負債合計	4,841	11,627
負債合計	36,001	38,292

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金		
資本準備金	2,843	2,843
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	2,843	2,843
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	222	750
利益剰余金合計	222	750
自己株式	△692	△692
株主資本合計	13,748	14,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	78
土地再評価差額金	691	689
評価・換算差額等合計	777	768
純資産合計	14,525	15,044
負債純資産合計	50,526	53,336

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	42,632	61,309
不動産事業等売上高	1,824	1,238
売上高合計	44,456	62,548
売上原価		
完成工事原価	39,074	56,194
不動産事業等売上原価	1,089	940
販売用不動産評価損	105	78
売上原価合計	40,269	57,213
売上総利益		
完成工事総利益	3,557	5,114
不動産事業等総利益	629	220
売上総利益合計	4,187	5,334
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122	125
従業員給料手当	1,624	1,681
賞与引当金繰入額	27	48
退職金	—	1
退職給付費用	244	222
法定福利費	249	261
福利厚生費	122	133
修繕維持費	12	5
事務用品費	54	54
通信交通費	300	310
動力用水光熱費	30	33
調査研究費	80	74
広告宣伝費	69	64
貸倒引当金繰入額	△40	12
交際費	84	93
寄付金	3	4
地代家賃	260	254
減価償却費	30	24
租税公課	166	355
保険料	11	11
雑費	375	374
販売費及び一般管理費合計	3,830	4,147
営業利益	356	1,187

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	68	67
受取配当金	24	10
その他	86	58
営業外収益合計	179	136
営業外費用		
支払利息	267	244
シンジケートローン手数料	—	168
貸倒引当金繰入額	11	54
その他	59	45
営業外費用合計	338	512
経常利益	197	811
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	7	—
その他	1	—
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	2
投資有価証券評価損	5	103
減損損失	4	66
災害による損失	18	—
その他	11	20
特別損失合計	48	192
税引前当期純利益	158	618
法人税、住民税及び事業税	74	142
法人税等調整額	△137	△49
法人税等合計	△63	92
当期純利益	221	526

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,431	11,374
当期変動額		
減資	△4,057	—
当期変動額合計	△4,057	—
当期末残高	11,374	11,374
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,857	2,843
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△1,014	—
当期変動額合計	△1,014	—
当期末残高	2,843	2,843
その他資本剰余金		
当期首残高	1,279	—
当期変動額		
減資	4,057	—
準備金から剰余金への振替	1,014	—
欠損填補	△6,351	—
当期変動額合計	△1,279	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	5,137	2,843
当期変動額		
減資	4,057	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△6,351	—
当期変動額合計	△2,294	—
当期末残高	2,843	2,843

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△6,351	222
当期変動額		
欠損填補	6,351	—
当期純利益	221	526
土地再評価差額金の取崩	0	1
当期変動額合計	6,573	528
当期末残高	222	750
利益剰余金合計		
当期首残高	△6,351	222
当期変動額		
欠損填補	6,351	—
当期純利益	221	526
土地再評価差額金の取崩	0	1
当期変動額合計	6,573	528
当期末残高	222	750
自己株式		
当期首残高	△691	△692
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△692	△692
株主資本合計		
当期首残高	13,526	13,748
当期変動額		
減資	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	221	526
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	0	1
当期変動額合計	221	528
当期末残高	13,748	14,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△7
当期変動額合計	29	△7
当期末残高	85	78
土地再評価差額金		
当期首残高	563	691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	△1
当期変動額合計	127	△1
当期末残高	691	689
評価・換算差額等合計		
当期首残高	619	777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	△9
当期変動額合計	157	△9
当期末残高	777	768
純資産合計		
当期首残高	14,146	14,525
当期変動額		
減資	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	221	526
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	△9
当期変動額合計	379	519
当期末残高	14,525	15,044

6. 役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. 取締役の異動

(平成 25 年 6 月 27 日予定)

①昇任取締役候補者

取締役 兼 常務執行役員 建設事業部門担当役員 兼 営業部長	坂 本 靖	現 (取締役 兼 執行役員)
--------------------------------------	-------	----------------

②新任取締役候補者

取締役 兼 常務執行役員 東京支店長	海 隅 潤 一 郎	現 (常務執行役員)
-----------------------	-----------	------------

取締役 兼 執行役員 建設事業部門担当役員 兼 開発・不動産部長	五 百 蔵 良 平	現 (執行役員)
--	-----------	----------

③退任予定者

常任顧問	大 杉 勉	現 (取締役 兼 執行役員)
------	-------	----------------

3. 監査役の異動

(平成 25 年 6 月 27 日予定)

①新任監査役候補者

常勤監査役	片 岡 健	※社外監査役
-------	-------	--------

②退任予定者

	新 開 隆 司	現 (常勤監査役) ※社外監査役
--	---------	------------------

4. 執行役員の異動

①昇任

(平成25年6月27日予定)

常務執行役員	丸山正浩	現(執行役員)
建設事業部門担当役員(工事担当)		

②新任

(平成25年6月27日予定)

執行役員	中川博文	現(総合評価対策室長)
建設事業部門担当役員		
兼 総合評価対策室長		

執行役員	石井一己	現(名古屋支店長)
名古屋支店長		

執行役員	烏田克彦	現(九州支店長)
九州支店長		

③退任

(平成25年6月27日予定)

常任顧問	尾上充	現(常務執行役員)
------	-----	-----------

常任顧問	上柳芳明	現(執行役員)
------	------	---------

7. その他

受注・売上・繰越分類表

(1) 受 注 高

(単位：百万円)

区分	前期 (23. 4 ~24. 3)		当期 (24. 4 ~25. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	22,965	38.0	36,333	59.2	13,368	58.2
陸上土木	25,482	42.1	12,772	20.8	△12,710	△49.9
建築	11,757	19.5	12,177	19.8	420	3.6
建設事業 計	60,205	99.6	61,283	99.8	1,078	1.8
開発事業等	256	0.4	151	0.2	△104	△40.9
合計	60,462	100.0	61,435	100.0	973	1.6

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

区分	前期 (23. 4 ~24. 3)		当期 (24. 4 ~25. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	20,589	46.3	29,767	47.6	9,177	44.6
陸上土木	11,879	26.7	19,323	30.9	7,443	62.7
建築	10,162	22.9	12,218	19.5	2,055	20.2
完成工事高 計	42,632	95.9	61,309	98.0	18,676	43.8
不動産売上高	1,566	3.5	1,089	1.8	△477	△30.5
開発事業等売上高	258	0.6	149	0.2	△108	△42.1
合計	44,456	100.0	62,548	100.0	18,091	40.7

(3) 繰 越 高

(単位：百万円)

区分	前期 (23. 4 ~24. 3)		当期 (24. 4 ~25. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	12,055	26.3	17,527	41.1	5,471	45.4
陸上土木	23,355	50.9	14,704	34.5	△8,650	△37.0
建築	10,431	22.8	10,390	24.4	△41	△0.4
建設事業 計	45,843	100.0	42,623	100.0	△3,219	△7.0
開発事業等	—	—	2	0.0	2	—
合計	45,843	100.0	42,625	100.0	△3,217	△7.0